

平成16年4月27日
株式会社 東 芝

平成15年度(第165期)決算概要

1. 連結の業績

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 期 (A) (15. 4. 1~ 16. 3.31) | 前 期 (B) (14. 4. 1~ 15. 3.31) | (A) - (B) | (A) / (B) |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高 | 5,579,506 | 5,655,778 | 76,272 | 99% |
| 営 業 損 益 | 174,586 | 115,542 | 59,044 | 151% |
| 税 引 前 損 益 | 145,041 | 53,123 | 91,918 | 273% |
| 当 期 純 損 益 | 28,825 | 18,503 | 10,322 | 156% |
| 基本的1株当たり 当 期 純 損 益 | 8円 96銭 | 5円 75銭 | 3円 21銭 | |

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。
2. 連結子会社数は319社である。

2. 単独の業績

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 期 (A) (15. 4. 1~ 16. 3.31) | 前 期 (B) (14. 4. 1~ 15. 3.31) | (A) - (B) | (A) / (B) |
|------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高 | 3,013,164 | 3,408,251 | 395,087 | 88% |
| 経 常 損 益 | 53,190 | 43,378 | 9,812 | 123% |
| 当 期 純 損 益 | 19,683 | 83,364 | 63,681 | 24% |
| 1株当たり当期純損益 | 6円 12銭 | 25円 90銭 | 19円 78銭 | |

詳しいお問い合わせは

広報室広報担当 電話(03)3457-2100



平成16年 4月27日

平成16年 3月期 決算短信（連結）[米国会計基準]

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

決算取締役会開催日 平成16年4月27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業損益 | | 税引前当期純損益 | |
|--------|-----------|-----|---------|------|----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 5,579,506 | 1.3 | 174,586 | 51.1 | 145,041 | 173.0 |
| 15年3月期 | 5,655,778 | 4.9 | 115,542 | - | 53,123 | - |

| | 当期純損益 | | 1株当たり 当期純損益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 | 株主資本 当期純損益率 | 総資本税引前 当期純損益率 | 売上高税引前 当期純損益率 |
|--------|--------|------|----------------|-----------------------|----------------|------------------|------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 28,825 | 55.8 | 8.96 | - | 4.3 | 3.0 | 2.6 |
| 15年3月期 | 18,503 | - | 5.75 | - | 2.9 | 1.0 | 0.9 |

(注) 持分法投資損益 16年3月期 9,271百万円 15年3月期 2,582百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 3,216,773,996株 15年3月期 3,217,978,864株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業損益、税引前損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年3月期 | 4,462,200 | 754,990 | 16.9 | 234.70 |
| 15年3月期 | 5,238,936 | 571,064 | 10.9 | 177.53 |

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 3,216,803,044株 15年3月期 3,216,757,682株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年3月期 | 322,662 | 189,466 | 132,733 | 319,277 |
| 15年3月期 | 271,603 | 147,988 | 159,756 | 327,098 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 319社 持分法適用関連会社数 64社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 35社(除外) 31社 持分法(新規) 17社(除外) 5社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

| | 売上高 | 税引前当期純損益 | 当期純損益 |
|-----|-----------|----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 2,660,000 | 20,000 | 30,000 |
| 通期 | 5,800,000 | 110,000 | 30,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 9円 33銭

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

企業集団の状況

東芝グループは、当社、連結子会社319社および持分法適用会社64社（平成16年3月末現在）により構成され、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクト部門が66社、電子デバイス部門が41社、社会インフラ部門が108社、家庭電器部門が55社、その他部門が49社となっています。

連結対象子会社数については、平成15年3月末に比べ4社増加しました。

事業系統図は連10頁の通りです。

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービスを提供し、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭等でのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化等に貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野での強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体制の確立をめざします。また、経営ビジョンには、飽くなき探究心を忘れずに、時代の先を読み、人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔を届け続ける旨を定めており、全社をあげて、事業に取り組んでいきます。

さらに当社は、事業活動と同時に、環境保全、社会貢献、人権啓発、法令遵守などの社会的活動に積極的に取り組んできました。これらの「企業の社会的責任」(CSR)に関する活動を統括し、全社横断的な取り組みを一層強化するために、昨年7月に社長直属の組織として「CSR本部」を設置しました。CSR本部のもと「コンプライアンス」「環境保全」「顧客満足」「人権・従業員満足」「社会貢献」などの分野で、東芝グループ、グローバルレベルでの活動を強化していきます。加えて、企業が事業を推進していく上で、人権、労働、環境に関して国際的に認められた規範を遵守し、社会的責任を果たしていくことが、世界の持続的発展につながっていくという方針に賛同し、企業による自主行動原則である国連「グローバル・コンパクト」に本年1月に参加しました。

これらにより当社は、お客様、株主、従業員、社会等それぞれのステークホルダーにとっての満足を高め、企業価値の向上をはかっていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大をはかるための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年3月に「デジタルプロダクツ事業」および「電子デバイス事業」の成長事業領域と、「社会インフラ事業」の安定事業領域の両方を主力事業ドメインに持ち、これらを基幹事業として、高い収益性を安定的に確保できるグループへの変革をめざす方針を定めました。

これを踏まえ、本年4月には、平成18年度までの経営方針を公表しました。その骨子は次のとおりです。

- (1) デジタルプロダクツ事業については、電子デバイス事業との連携を一層強化し、映像、ストレージ、電子デバイスのコア技術を活かすことによって、パソコン事業と並んで、映像事業を平成18年度に向けた新たな収益の柱として強化する。
- (2) 電子デバイス事業については、積極的な経営資源の投入を継続し、今後も成長の柱として強みを伸ばすとともに、デジタルプロダクツ事業との連携を強化する。
- (3) 社会インフラ事業については、中国・東南アジア等、新規事業の開拓と、欧米における効率向上のためのリニューアル事業を積極的に展開する。
- (4) 戦略技術・戦略商品を抽出し、93のアイテムからなる戦略商品マップを策定。将来事業の牽引役として、順次、製品を投入していく。

これらの施策の展開によって収益の拡大をはかり、平成18年度には、売上高6兆2,000億円、営業利益2,800億円の達成をめざしており、平成18年度末にはD/Eレシオ100%、ROE10%以上とする計画です。

会社の対処すべき課題

平成15年度は、グループ経営体質の早期強化をはかるために平成13年度にスタートした「01アクションプラン」の最終年度でした。この取り組みの主な成果としまして、汎用DRAM事業からの撤退や液晶およびブラウン管事業における松下電器産業株式会社との再編などの事業再編を進めたほか、調達コスト削減、グループ人員削減、資産圧縮などで当初の計画を達成しました。

現在取り組んでいる主な活動としましては、顧客志向とデータに基づく継続的な改革を行うことによって企業風土の変革を進める「MI運動」をさらに推し進め、マーケットセグメントごとに、営業から製造、物流までの世界No.1のリードタイムを目指すことによって変革を加速させる「Time to Market No.1」があります。この活動では、商品の開発・製造期間を短くし、商品・サービスをどの競合他社よりも早くお客様にお届けすることによって、顧客とのいわゆる時間距離を短くし、顧客対応力と製品競争力の強化をはかります。

平成15年度の課題となったパソコン事業の収益改善に関しましては、改善施策を着実に進めています。具体的な施策として、販売体制の効率化、開発効率の改善、海外生産拡大と外部リソースの活用、調達体制の強化、戦略商品の投入に取り組んでおり、施策の実行によって業績も回復に向かっていきます。また、今後もこの施策を着実に実行し、コスト削減と商品の差異化を進めることによって、一層の改善をはかります。

当社及び当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施の状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

当社は、平成10年に執行役員制度、平成11年に社内カンパニー制を導入するとともに、平成12年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、平成13年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、改正商法を先取りする形で一連の経営体制の改革を進めてきましたが、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しました。移行の狙いは、以下のとおりです。

経営の監督機能の強化と透明性の向上

経営の機動性の向上

リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

具体的には、取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。また、当社独自の設計として、執行役社長選解任議案の策定、各委員会委員の選解任議案の策定も指名委員会が行うこととしています。

経営監視面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、執行役等から取締役会、監査委員会が報告を受ける体制を構築しているほか、内部監査部門として社長直属の経営監査部を設置し、監査委員会との連携をはかっています。

コンプライアンス面では、当社グループならびにその役員および従業員の行動規範として「東芝グループ行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化をはかっています。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定しています。

監査報酬面では、会計監査法人の報酬改定に当たって、監査委員会と事前協議のうえ、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

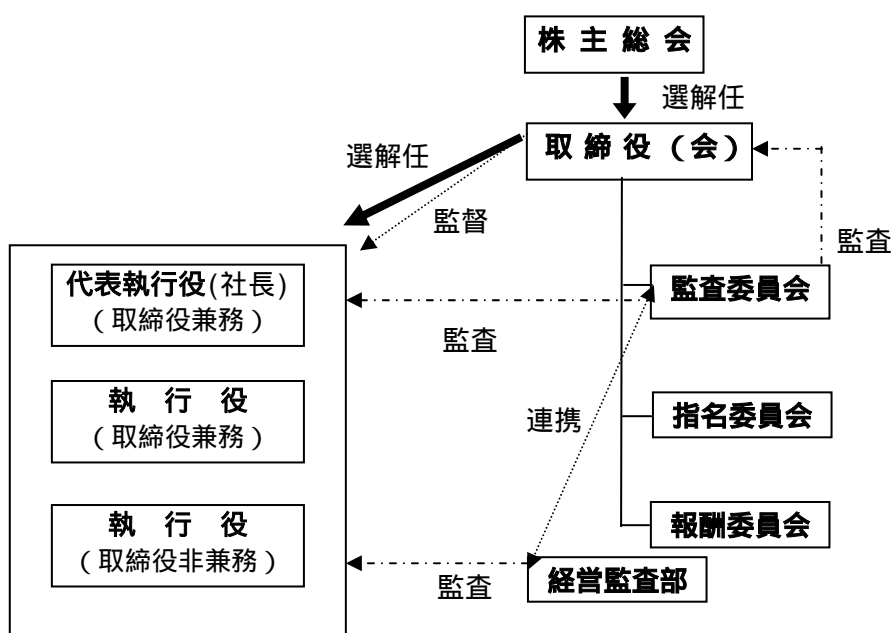
(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しましたが、現在、取締役16名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。

各種委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、報酬委員会の委員長は社外取締役がつとめています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委員会室スタッフ(5名)がサポートしているほか、社外取締役4名に対して、取締役会の事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っています。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



当社では、取締役会が取締役・執行役の監督を、監査委員会が取締役・執行役の監査を、経営監査部が業務執行の正当性、結果責任、適法性に関する監査をそれぞれ行っています。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況と委員会等設置会社の採用

平成15年6月に委員会等設置会社に移行して以降、平成16年3月までに、指名委員会を2回、監査委員会を11回、報酬委員会を2回開催し、法定事項の決定、報告等を行いました。

経営成績及び財政状態について

当該事業年度の業績全般の概況

< 連結 >

| | |
|-------|-----------------|
| 売上高 | 5兆5,795億円 (99%) |
| 営業損益 | 1,746億円(+590億円) |
| 税引前損益 | 1,450億円(+919億円) |
| 当期純損益 | 288億円(+103億円) |

()内 前年比

平成15年度の経営環境は、イラク情勢の緊迫化や国内のデフレなど、不透明な要素を含みながらも、年度後半には、設備投資と輸出に支えられ、企業部門の改善に広がりが見られました。また、デジタル家電やそれを支える電子デバイスの市場拡大により、エレクトロニクス業界も回復基調となりました。

こうした環境下、売上高は、5兆5,795億円で、対前年763億円の減収となりました。この減収には、ブラウン管事業や、産業システム事業の移管等に伴う減少が約1,760億円含まれており、これらを除くと約2%の伸長となります。

営業損益は、1,746億円で、対前年590億円の増益となりました。このなかには、厚生年金基金代行部分返上益489億円が含まれています。

この結果、税引前損益は、1,450億円の黒字となり、対前年で919億円の増益となりました。なお、当期純損益は、288億円の黒字となり、対前年で103億円の増益となりました。

< 単独 >

| | |
|-------|---------------|
| 売上高 | 3兆131億円 (88%) |
| 経常損益 | 531億円(+98億円) |
| 当期純損益 | 196億円(+637億円) |

()内 前年比

売上高は、3兆131億円で、対前年12%の減収となりました。事業移管や分社化による減少があり、これを除くとほぼ横ばいとなりました。経常損益は531億円と対前年で98億円の増益となりました。当期純損益は196億円で、対前年では637億円の減益となりました。これは前年度に厚生年金基金代行部分返上に伴う特別利益1,088億円を計上していたことによるものです。

当該事業年度の主なセグメント別の状況

| セグメント | 売上高 | 営業損益 |
|-----------|----------------|--------------|
| デジタルプロダクツ | 20,094 (97%) | 238 (486) |
| 電子デバイス | 12,836 (101%) | 1,170 (+851) |
| 社会インフラ | 17,141 (94%) | 586 (+195) |
| 家庭電器 | 6,373 (101%) | 35 (7) |
| その他 | 4,727 (96%) | 188 (+33) |
| セグメント間消去 | 5,376 | 5 |
| 合計 | 55,795 (99%) | 1,746 (+590) |

単位：億円、()内 前年比

< デジタルプロダクツ部門 >

パソコンやカラーテレビ、海外向け携帯電話の不振などにより、減収減益となりました。

- ・パソコンは、出荷台数は増加しましたが、価格下落の影響により、減収となりました。
- ・映像事業は、売価ダウンによる北米向けプロジェクションテレビの減少や、国内ブラウン管テレビの規模縮小、フラットパネルディスプレイの市場拡大への対応の遅れ等により、減収となりました。
- ・携帯電話事業では、国内のカメラ付き携帯電話が伸長したものの、海外向けが減少し、減収となりました。

< 電子デバイス部門 >

半導体事業、液晶事業は伸長しましたが、ブラウン管事業の松下東芝映像ディスプレイ株式会社への移管に伴う減少があり、売上高は対前年で約1%の増収となりました。営業損益は、半導体事業が好調なほか、液晶事業の損益改善により、大幅な増益となりました。

- ・半導体事業では、NAND型フラッシュメモリが引き続き好調であるのに加え、携帯電話向けMCPが伸長し、ディスクリートも堅調に推移した結果、増収となりました。
- ・液晶事業は、注力している中小型市場で、高精細ディスプレイの低温ポリシリコンが伸長したことなどにより増収となりました。

< 社会インフラ部門 >

北米向け火力案件の減少に加え、系統・変電機器事業のティーエム・ティーアンドディー株式会社への移管および産業システム事業の東芝三菱電機産業システム株式会社への移管に伴う売上の減少があり、減収となりました。営業損益は、電力・社会システム事業で、海外向け火力プラントで見込まれている損失を処理したため減益となりましたが、医用機器事業、昇降機事業の利益拡大と、厚生年金基金代行返上益により、全体としては増益となりました。

- ・電力・社会システム事業では、交通システムは増収となりましたが、海外の火力プラント物件の減少等に加え、系統・変電機器事業および産業システム事業の移管に伴う減少があり、減収となりました。
- ・医用機器事業は、マルチスライスCTを中心に国内外で好調に推移し増収となりました。また、昇降機事業については、ほぼ横ばいとなりました。

< 家庭電器部門 >

冷夏の影響を受けた家庭用エアコンでは減収となりましたが、照明事業等でカバーし、売上高は前年度比ほぼ横ばいとなりました。

当該事業年度の利益処分に関する事項

当該事業年度の利益配分については、期末配当を1株当たり3円とし、年間3円とすることを決定しました。なお、配当支払開始日は本年6月1日です。

当該事業年度の財政状況

総資産は、4兆4,622億円で、東芝ファイナンス株式会社、芝浦メカトロニクス株式会社の持分法適用会社への移行などもあり、前年度末に比べ7,767億円減少しました。

資本の部の合計は、7,550億円で、前年度末に比べ1,839億円増加しました。これにより、自己資本比率は16.9%と、前年度末に比べ6%の改善となりました。

借入金・社債残高は、前年度末に比べて4,539億円減少し、1兆1,995億円となりました。

これらの結果、D/Eレシオは159%となり、前年度末に比べて131%の改善となりました。

フリー・キャッシュ・フローは1,332億円のプラスとなりました。前年度に比べ96億円の増加となっています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率(%) | 13.0 | 10.9 | 16.9 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 33.6 | 19.2 | 34.0 |
| 債務償還年数(年) | 12.1 | 6.4 | 4.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 3.8 | 8.5 | 11.6 |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入金・社債残高(期首・期末平均) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

次事業年度の業績全般の見通し(*)

平成16年度の事業環境については、国内景気は、企業業績を中心に着実な回復を続け、海外市場においても、今年は、アテネオリンピック等、景気浮揚効果の期待できるイベントが控えていることから、デジタル家電の市場拡大とも相俟って、米国・欧州・アジアとも、好調に推移するものと予想されます。一方、国内の個人消費は、未だ本格回復には至っておらず、イラク情勢のような、世界経済への不安要因も払拭しきれない状況と見ています。

次事業年度の業績見通しについては次のとおりです。

< 連 結 >

| | |
|-------|-----------------|
| 売上高 | 5兆8,000億円(104%) |
| 営業損益 | 1,900億円(+154億円) |
| 税引前損益 | 1,100億円(350億円) |
| 当期純損益 | 300億円(+12億円) |

()内 前年比

< 単 独 >

| | |
|-------|----------------|
| 売上高 | 2兆8,700億円(95%) |
| 経常損益 | 550億円(+18億円) |
| 当期純損益 | 200億円(+3億円) |

()内 前年比

次事業年度の主なセグメント別の見通し(＊)

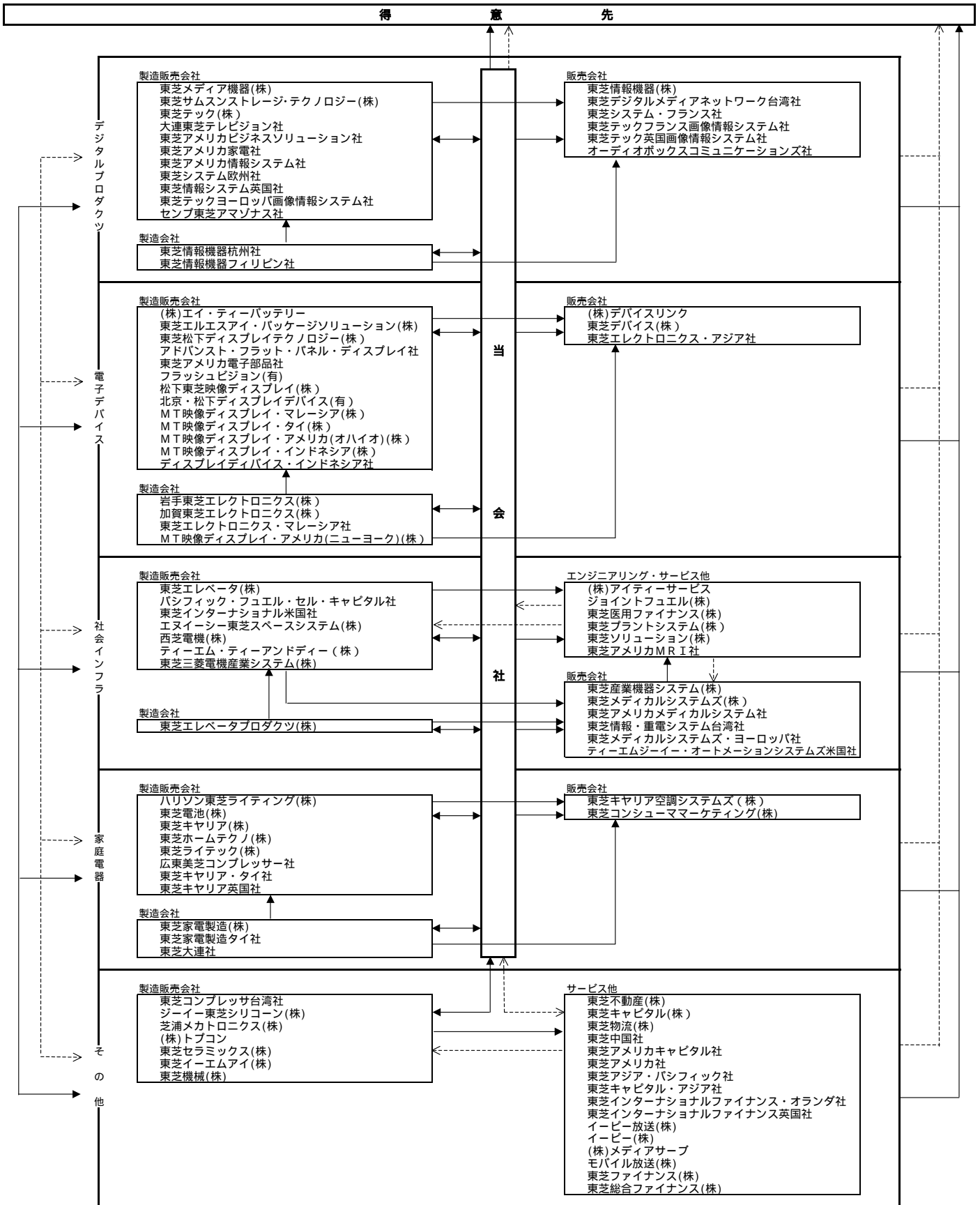
| セグメント | 売上高 | 営業損益 | 見 通 し |
|-----------|------------------|-----------------|--|
| デジタルプロダクト | 22,400 (111%) | 250 (+488) | パソコンや映像分野での新製品投入と収益体質の改善等により、増収増益の見通し。 |
| 電子デバイス | 13,700 (107%) | 1,100 (70) | デジタル家電向けなどで伸長する見込みながら、年度後半の市況の変化も想定し、損益面では、ほぼ前年度並の見通し。 |
| 社会インフラ | 17,400 (102%) | 450 (136) | 海外向け事業の拡大等により、増収の見通し。損益面では、前年度の厚生年金基金代行返上の影響があり減益の見通し。 |
| 家庭電器 | 6,700 (105%) | 50 (+15) | 新製品の投入やアジアを中心とした海外事業の展開により、増収増益の見通し。 |
| その他 | 3,700 (78%) | 50 (138) | 芝浦メカトロニクス株式会社等子会社の持分法適用会社への移行などにより減収減益の見通し。 |
| セグメント間消去 | 5,900 | - | - |
| 合計 | 58,000 (104%) | 1,900 (+154) | - |

単位：億円、()内 前年比

- ＊ 業績見通しについては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づいているため、業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。リスク要因のうち、主なものは、連3頁の「会社の対処すべき課題」の項に記載しています。

（企業集団の状況）

当グループは、当社、連結子会社319社及び持分法適用会社64社（平成16年3月31日現在）を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な關係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



→ 製品の流れ
 -----> エンジニアリング・サービス他

連結子会社
 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。
 東芝テック(株) 東京証券取引所
 東芝プラントシステム(株) 東京証券取引所

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

| 摘 要 | 当 期 (H15.4.1~H16.3.31) (A) | 前 期 (H14.4.1~H15.3.31) (B) | (A)-(B) | (A)/(B) % |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|---------------|--------------|
| 売 上 高 | 5,579,506 | 5,655,778 | 76,272 | 99 |
| 売 上 原 価 | 4,075,336 | 4,146,460 | 71,124 | 98 |
| 売 上 総 利 益 % | 1,504,170 27.0 | 1,509,318 26.7 | 5,148 0.3 | 100 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,329,584 | 1,393,776 | 64,192 | 95 |
| 営 業 損 益 % | 174,586 3.1 | 115,542 2.0 | 59,044 1.1 | 151 |
| 営 業 外 収 益 | 98,864 | 79,318 | 19,546 | 125 |
| 受 取 利 子 | 3,196 | 4,599 | 1,403 | 69 |
| 受 取 配 当 金 | 7,274 | 8,782 | 1,508 | 83 |
| 雑 収 入 | 88,394 | 65,937 | 22,457 | 134 |
| 営 業 外 費 用 | 128,409 | 141,737 | 13,328 | 91 |
| 支 払 利 子 | 20,832 | 24,257 | 3,425 | 86 |
| 雑 損 失 | 107,577 | 117,480 | 9,903 | 92 |
| 営 業 外 損 益 | 29,545 | 62,419 | 32,874 | - |
| 税 引 前 損 益 % | 145,041 2.6 | 53,123 0.9 | 91,918 1.7 | 273 |
| 法 人 税 等 | 102,237 | 48,532 | 53,705 | 211 |
| 少数株主損益(控除) | 4,708 | 11,330 | 16,038 | - |
| 持分法による損益 | 9,271 | 2,582 | 11,853 | - |
| 当 期 純 損 益 % | 28,825 0.5 | 18,503 0.3 | 10,322 0.2 | 156 |

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

| 摘 要 | 当 期 (H16.1.1~H16.3.31) (A) | 前 期 (H15.1.1~H15.3.31) (B) | (A)-(B) | (A)/(B) % |
|------------|----------------------------------|----------------------------------|---------|--------------|
| 売 上 高 | 1,646,518 | 1,706,368 | 59,850 | 96 |
| 売 上 原 価 | 1,186,806 | 1,244,739 | 57,933 | 95 |
| 売 上 総 利 益 | 459,712 | 461,629 | 1,917 | 100 |
| % | 27.9 | 27.1 | 0.8 | |
| 販売費及び一般管理費 | 287,161 | 351,388 | 64,227 | 82 |
| 営 業 損 益 | 172,551 | 110,241 | 62,310 | 157 |
| % | 10.5 | 6.5 | 4.0 | |
| 営 業 外 収 益 | 23,907 | 35,774 | 11,867 | 67 |
| 受 取 利 子 | 984 | 1,118 | 134 | 88 |
| 受 取 配 当 金 | 3,695 | 3,311 | 384 | 112 |
| 雑 収 入 | 19,228 | 31,345 | 12,117 | 61 |
| 営 業 外 費 用 | 43,241 | 32,323 | 10,918 | 134 |
| 支 払 利 子 | 5,276 | 5,681 | 405 | 93 |
| 雑 損 失 | 37,965 | 26,642 | 11,323 | 143 |
| 営 業 外 損 益 | 19,334 | 3,451 | 22,785 | - |
| 税 引 前 損 益 | 153,217 | 113,692 | 39,525 | 135 |
| % | 9.3 | 6.7 | 2.6 | |
| 法 人 税 等 | 80,843 | 65,464 | 15,379 | 123 |
| 少数株主損益(控除) | 4,336 | 5,865 | 10,201 | - |
| 持分法による損益 | 2,209 | 2,284 | 4,493 | - |
| 当 期 純 損 益 | 70,247 | 51,809 | 18,438 | 136 |
| % | 4.3 | 3.0 | 1.3 | |

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 期 16-3-31現在 (A) | 前 期 15-3-31現在 (B) | (A)-(B) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 流 動 資 産 | 2,352,419 | 2,621,216 | 268,797 |
| 現金及び現金同等物 | 319,277 | 327,098 | 7,821 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,036,158 | 1,089,540 | 53,382 |
| 短期金融債権 | 17,271 | 166,190 | 148,919 |
| 棚卸資産 | 629,044 | 629,659 | 615 |
| その他の流動資産 | 350,669 | 408,729 | 58,060 |
| 長期受取債権 | 21,808 | 27,153 | 5,345 |
| 長期金融債権 | 29,887 | 260,361 | 230,474 |
| 投 資 等 | 389,292 | 396,059 | 6,767 |
| 有形固定資産 | 1,118,245 | 1,199,285 | 81,040 |
| その他の資産 | 550,549 | 734,862 | 184,313 |
| 資 産 計 | 4,462,200 | 5,238,936 | 776,736 |
| (負 債 ・ 資 本 の 部) | | | |
| 流 動 負 債 | 2,199,628 | 2,618,777 | 419,149 |
| 短期借入金 | 476,455 | 771,342 | 294,887 |
| 支払手形及び買掛金 | 877,421 | 981,970 | 104,549 |
| その他の流動負債 | 845,752 | 865,465 | 19,713 |
| 未払退職及び年金費用 | 601,566 | 950,997 | 349,431 |
| 長期借入金及びその他の固定負債 | 770,217 | 922,153 | 151,936 |
| 少数株主持分 | 135,799 | 175,945 | 40,146 |
| 資 本 | 754,990 | 571,064 | 183,926 |
| 資 本 金 | 274,926 | 274,926 | 0 |
| 資 本 剰 余 金 | 285,736 | 285,736 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 481,227 | 462,058 | 19,169 |
| その他の包括損益累計額 | 285,894 | 450,775 | 164,881 |
| 自 己 株 式 | 1,005 | 881 | 124 |
| 負 債 ・ 資 本 計 | 4,462,200 | 5,238,936 | 776,736 |

その他の包括損益累計額内訳

| | | | |
|---------------|-----------|-----------|---------|
| 未実現有価証券評価益 | 26,825 | 15,636 | 11,189 |
| 外貨換算調整額 | 79,290 | 59,589 | 19,701 |
| 最小年金負債調整額 | 234,283 | 405,069 | 170,786 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | 854 | 1,753 | 2,607 |
| 借入金・社債残高 | 1,199,456 | 1,653,368 | 453,912 |

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

| 摘 要 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の 包括損益 累計額 | 自己株式 | 合 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------------------|-------|---------|
| 平成 14 年 3 月 31 日 現 在 残 高 | 274,926 | 285,736 | 443,555 | 298,792 | 111 | 705,314 |
| 包 括 損 益 | | | | | | |
| 当 期 純 損 益 | | | 18,503 | | | 18,503 |
| その他の包括損益、税効果控除後 | | | | | | |
| 未実現有価証券評価益 | | | | 9,550 | | 9,550 |
| 外貨換算調整額 | | | | 17,638 | | 17,638 |
| 最小年金負債調整額 | | | | 125,130 | | 125,130 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | 335 | | 335 |
| 包 括 損 益 | | | | | | 133,480 |
| 配 当 金 | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得及び売却 | | | | | 770 | 770 |
| 平成 15 年 3 月 31 日 現 在 残 高 | 274,926 | 285,736 | 462,058 | 450,775 | 881 | 571,064 |
| 包 括 損 益 | | | | | | |
| 当 期 純 損 益 | | | 28,825 | | | 28,825 |
| その他の包括損益、税効果控除後 | | | | | | |
| 未実現有価証券評価益 | | | | 11,189 | | 11,189 |
| 外貨換算調整額 | | | | 19,701 | | 19,701 |
| 最小年金負債調整額 | | | | 170,786 | | 170,786 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | 2,607 | | 2,607 |
| 包 括 損 益 | | | | | | 193,706 |
| 配 当 金 | | | 9,656 | | | 9,656 |
| 自己株式の取得及び売却 | | | | | 124 | 124 |
| 平成 16 年 3 月 31 日 現 在 残 高 | 274,926 | 285,736 | 481,227 | 285,894 | 1,005 | 754,990 |

比較連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

| 摘要 | 当 期 (H15.4.1~H16.3.31) (A) | 前 期 (H14.4.1~H15.3.31) (B) | (A)-(B) |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 当 期 純 損 益 | 28,825 | 18,503 | 10,322 |
| 減 価 償 却 費 | 248,831 | 260,835 | 12,004 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 | 9,271 | 2,582 | 11,853 |
| 受 取 債 権 の 増 減 | 55,723 | 26,432 | 29,291 |
| 棚 卸 資 産 の 増 減 | 35,852 | 17,856 | 53,708 |
| 支 払 債 務 の 増 減 | 21,239 | 6,392 | 27,631 |
| そ の 他 | 37,103 | 55,833 | 92,936 |
| 2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | 293,837 | 253,100 | 40,737 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 322,662 | 271,603 | 51,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入 | 93,377 | 165,216 | 71,839 |
| 2. 有形固定資産の購入 | 199,127 | 249,253 | 50,126 |
| 3. 投資有価証券の購入 | 53,170 | 22,557 | 30,613 |
| 4. 関連会社に対する投資等の増減 | 20,570 | 12,409 | 32,979 |
| 5. そ の 他 | 51,116 | 28,985 | 22,131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 189,466 | 147,988 | 41,478 |
| + フリー・キャッシュ・フロー | 133,196 | 123,615 | 9,581 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 長期借入金 の 借 入 | 338,222 | 363,086 | 24,864 |
| 2. 長期借入金 の 返 済 | 371,554 | 280,965 | 90,589 |
| 3. 短期借入金 の 増 減 | 63,389 | 238,600 | 175,211 |
| 4. 配 当 金 の 支 払 | 11,720 | 2,428 | 9,292 |
| 5. そ の 他 | 24,292 | 849 | 23,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 132,733 | 159,756 | 27,023 |
| 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 | 8,284 | 7,193 | 1,091 |
| 現金及び現金同等物純増減額 | 7,821 | 43,334 | 35,513 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 327,098 | 370,432 | 43,334 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 319,277 | 327,098 | 7,821 |

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

| 摘 要 | | 当 期 (A) (H15.4.1~H16.3.31) (構成比%) | 前 期 (B) (H14.4.1~H15.3.31) (構成比%) | (A)-(B) | (A)/(B) |
|------------------|-------------|---|---|-----------------|-----------------|
| 売 上 高 | デジタルプロダクツ | 2,009,395 (33) | 2,072,971 (33) | 63,576 (-) | 97 [%] |
| | 電 子 デ バ イ ス | 1,283,588 (21) | 1,274,443 (20) | 9,145 (1) | 101 |
| | 社 会 イ ン フ ラ | 1,714,136 (28) | 1,822,597 (29) | 108,461 (1) | 94 |
| | 家 庭 電 器 | 637,282 (10) | 633,600 (10) | 3,682 (-) | 101 |
| | そ の 他 | 472,744 (8) | 491,111 (8) | 18,367 (-) | 96 |
| | 計 | 6,117,145 (100) | 6,294,722 (100) | 177,577 | 97 |
| | 消 去 | 537,639 | 638,944 | 101,305 | - |
| 連 結 | 5,579,506 | 5,655,778 | 76,272 | 99 | |
| 営 業 損 益 | デジタルプロダクツ | 23,810 | 24,828 | 48,638 | - |
| | 電 子 デ バ イ ス | 117,002 | 31,853 | 85,149 | 367 |
| | 社 会 イ ン フ ラ | 58,637 | 39,178 | 19,459 | 150 |
| | 家 庭 電 器 | 3,474 | 4,134 | 660 | 84 |
| | そ の 他 | 18,845 | 15,532 | 3,313 | 121 |
| | 計 | 174,148 | 115,525 | 58,623 | 151 |
| | 消 去 | 438 | 17 | 421 | - |
| 連 結 | 174,586 | 115,542 | 59,044 | 151 | |

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

| 摘 要 | | 当 期 (A) (H15.4.1~H16.3.31) (構成比%) | 前 期 (B) (H14.4.1~H15.3.31) (構成比%) | (A)-(B) | (A)/(B) % |
|------------------|-------------|---|---|---------------|--------------|
| 売 上 高 | デジタルプロダクツ | 518,100 (29) | 529,564 (28) | 11,464 (1) | 98 |
| | 電 子 デ バ イ ス | 318,242 (18) | 323,814 (17) | 5,572 (1) | 98 |
| | 社 会 イ ン フ ラ | 669,670 (37) | 721,992 (38) | 52,322 (1) | 93 |
| | 家 庭 電 器 | 169,733 (10) | 157,879 (9) | 11,854 (1) | 108 |
| | そ の 他 | 114,918 (6) | 148,350 (8) | 33,432 (2) | 77 |
| | 計 | 1,790,663 (100) | 1,881,599 (100) | 90,936 | 95 |
| | 消 去 | 144,145 | 175,231 | 31,086 | - |
| 連 結 | 1,646,518 | 1,706,368 | 59,850 | 96 | |
| 営 業 損 益 | デジタルプロダクツ | 12,132 | 6,629 | 5,503 | 183 |
| | 電 子 デ バ イ ス | 56,056 | 16,787 | 39,269 | 334 |
| | 社 会 イ ン フ ラ | 91,834 | 80,616 | 11,218 | 114 |
| | 家 庭 電 器 | 8,436 | 779 | 7,657 | - |
| | そ の 他 | 3,852 | 5,149 | 1,297 | 75 |
| | 計 | 172,310 | 109,960 | 62,350 | 157 |
| | 消 去 | 241 | 281 | 40 | - |
| 連 結 | 172,551 | 110,241 | 62,310 | 157 | |

- (注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。
2. 過年度実績のセグメント情報は、当期の表示にあわせて組替再表示している。
3. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

| 摘 要 | | 当 期 (A) (H15.4.1～H16.3.31) (構成比%) | 前 期 (B) (H14.4.1～H15.3.31) (構成比%) | (A)-(B) | (A)/(B) % |
|------------------|-----------|---|---|-----------------|--------------|
| 売 上 高 | 日 本 | 4,935,879 (67) | 4,943,111 (67) | 7,232 (-) | 100 |
| | ア ジ ア | 1,186,193 (16) | 1,085,259 (15) | 100,934 (1) | 109 |
| | 北 米 | 686,883 (9) | 804,735 (11) | 117,852 (2) | 85 |
| | 欧 州 | 504,404 (7) | 491,827 (6) | 12,577 (1) | 103 |
| | そ の 他 | 59,749 (1) | 57,810 (1) | 1,939 (-) | 103 |
| | 計 | 7,373,108 (100) | 7,382,742 (100) | 9,634 | 100 |
| | 消 去 | 1,793,602 | 1,726,964 | 66,638 | - |
| 連 結 | 5,579,506 | 5,655,778 | 76,272 | 99 | |
| 営 業 損 益 | 日 本 | 148,729 | 89,780 | 58,949 | 166 |
| | ア ジ ア | 13,368 | 24,540 | 11,172 | 54 |
| | 北 米 | 6,599 | 11,722 | 5,123 | 56 |
| | 欧 州 | 3,875 | 3,197 | 7,072 | - |
| | そ の 他 | 756 | 286 | 1,042 | - |
| | 計 | 173,327 | 122,559 | 50,768 | 141 |
| | 消 去 | 1,259 | 7,017 | 8,276 | - |
| 連 結 | 174,586 | 115,542 | 59,044 | 151 | |

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

| 摘 要 | | 当 期 (A) (H15.4.1~H16.3.31) (構成比%) | 前 期 (B) (H14.4.1~H15.3.31) (構成比%) | (A)-(B) | (A)/(B) |
|-----------|---|---|---|-----------------|-----------------|
| ア | ジ | 829,914 (15) | 837,845 (15) | 7,931 (-) | 99 [%] |
| 北 | 米 | 710,108 (13) | 860,306 (15) | 150,198 (2) | 83 |
| 欧 | 州 | 517,235 (9) | 509,620 (9) | 7,615 (-) | 101 |
| そ | の | 122,346 (2) | 104,456 (2) | 17,890 (-) | 117 |
| 海 外 売 上 高 | | 2,179,603 (39) | 2,312,227 (41) | 132,624 (2) | 94 |
| 連 結 売 上 高 | | 5,579,506 (100) | 5,655,778 (100) | 76,272 | 99 |

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

| 摘 要 | | 15年度第4四半期(A) (H16.1.1~H16.3.31) (構成比%) | 14年度第4四半期(B) (H15.1.1~H15.3.31) (構成比%) | (A)-(B) | (A)/(B) |
|-----------|---|--|--|----------------|-----------------|
| ア | ジ | 223,199 (14) | 243,888 (14) | 20,689 (-) | 92 [%] |
| 北 | 米 | 177,727 (11) | 195,437 (12) | 17,710 (1) | 91 |
| 欧 | 州 | 150,774 (9) | 135,655 (8) | 15,119 (1) | 111 |
| そ | の | 40,352 (2) | 34,203 (2) | 6,149 (-) | 118 |
| 海 外 売 上 高 | | 592,052 (36) | 609,183 (36) | 17,131 (-) | 97 |
| 連 結 売 上 高 | | 1,646,518 (100) | 1,706,368 (100) | 59,850 | 96 |

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

2.海外売上高は、販売先の所在地に基づいている。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 319社(東芝テック(株),東芝プラントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名: 64社(芝浦メカトロニクス(株),東芝機械(株),東芝セラミクス(株),(株)トプコン 他)

2. 主な異動状況

連結: 4社増(新規35社) 東芝サムスンストレージ・テクノロジー(株),東芝家電製造(株),東芝情報機器杭州社 他

(除外31社) 東芝ファイナンス(株)(持分法適用会社へ),東芝総合ファイナンス(株)(持分法適用会社へ),

東芝エンジニアリング(株)(東芝プラントシステム(株)と合併),

東芝ジーイー・オートメーションシステムズ(株)(持分法適用会社へ),

ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社(持分法適用会社へ) 他

持分法: 12社増(新規17社) 東芝ファイナンス(株),東芝総合ファイナンス(株),

東芝三菱電機産業システム(株)(東芝ジーイー・オートメーションシステムズ(株)が改称),

ティーエムジーイー・オートメーションシステムズ米国社(ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社が改称)他

(除外5社) 東芝タカロイ(株) 他

3. 主要な会計方針の要約

(1)有価証券

米国会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価値が容易に算定できる持分証券は、公正価値で計上している。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示している。

(2)棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

(3)有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上している。

(4)法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

(5)未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

平成16年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率及び年金資産の予定長期運用収益率は、それぞれ2.7%及び4.0%、平成15年3月31日現在の計算ではそれぞれ3.0%及び4.0%を用いている。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

| | 取得原価 | 未実現保有損益 | 公正価額 |
|--------------------------|--------|---------|---------|
| 平成16年3月31日現在 売却可能有価証券 | | | |
| 株式 | 49,838 | 43,634 | 93,472 |
| 負債証券 | 1,420 | 2 | 1,422 |
| 合計 | 51,258 | 43,636 | 94,894 |
| 平成15年3月31日現在 売却可能有価証券 | | | |
| 株式 | 75,830 | 29,911 | 105,741 |
| 負債証券 | 1,994 | 29 | 1,965 |
| 合計 | 77,824 | 29,882 | 107,706 |

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 平成16年3月31日現在 | | | 平成15年3月31日現在 | | |
|--------------|---------|--------|--------------|---------|-------|
| 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| 100,348 | 193,142 | 92,794 | 112,428 | 106,902 | 5,526 |

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月27日

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

中間配当制度の有無 有

期末配当支払開始日 平成16年 6月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月 1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業損益 | | 経常損益 | |
|--------|-----------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 3,013,164 | 11.6 | 40,304 | 14.5 | 53,190 | 22.6 |
| 15年3月期 | 3,408,251 | 6.6 | 35,188 | - | 43,378 | - |

| | 当期純損益 | | 1株当たり 当期純損益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純損益 | 株主資本 当期純損益率 | 総資本 経常損益率 | 売上高 経常損益率 |
|--------|--------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 19,683 | 76.4 | 6.12 | - | 2.8 | 1.9 | 1.8 |
| 15年3月期 | 83,364 | - | 25.90 | - | 12.4 | 1.4 | 1.3 |

(注) 期中平均株式数 16年3月期 3,217,565,383株 15年3月期 3,218,137,141株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、経常損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 16年3月期 | 3.00 | 0.00 | 3.00 | 9,650 | 49.0 | 1.3 |
| 15年3月期 | 3.00 | 0.00 | 3.00 | 9,656 | 11.6 | 1.4 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年3月期 | 2,587,721 | 716,424 | 27.7 | 222.71 |
| 15年3月期 | 2,877,805 | 708,583 | 24.6 | 220.14 |

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 3,216,803,044株 15年3月期 3,218,815,289株

期末自己株式数 16年3月期 2,224,121株 15年3月期 211,876株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常損益 | 当期純損益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|-----------|--------|--------|------------|-----|-----|
| | | | | 中間 | 期末 | 通期 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 1,300,000 | 10,000 | 15,000 | - | - | - |
| 通期 | 2,870,000 | 55,000 | 20,000 | - | - | - |

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 6円 22銭

(注) 現時点での配当の予想は行っておりません。

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信(連結)の定性的情報の項をご参照ください。

比較損益計算書

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 期 (H15.4.1~H16.3.31) (A) | 前 期 (H14.4.1~H15.3.31) (B) | (A) - (B) | (A) / (B) |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|-----------|
| 経常損益の部 | | | | % |
| 営業損益の部 | | | | |
| 売上高 | 3,013,164 | 3,408,251 | 395,087 | 88 |
| 売上原価 | 2,416,044 | 2,763,145 | 347,101 | 87 |
| 販売費及び一般管理費 | 556,814 | 609,916 | 53,102 | 91 |
| 営業損益 | 40,304 | 35,188 | 5,116 | 115 |
| % | 1.3 | 1.0 | 0.3 | |
| 営業外損益の部 | | | | |
| 営業外収益 | (76,871) | (78,512) | (1,641) | (98) |
| 受取利子 | 639 | 610 | 29 | 105 |
| 受取配当金 | 50,446 | 46,318 | 4,128 | 109 |
| 雑収入 | 25,786 | 31,583 | 5,797 | 82 |
| 営業外費用 | (63,985) | (70,322) | (6,337) | (91) |
| 支払利子 | 11,062 | 12,787 | 1,725 | 87 |
| 雑損失 | 52,923 | 57,535 | 4,612 | 92 |
| 営業外損益 | (12,886) | (8,189) | (4,697) | (157) |
| 経常損益 | 53,190 | 43,378 | 9,812 | 123 |
| % | 1.8 | 1.3 | 0.5 | |
| 特別損益の部 | | | | |
| 特別利益 | (60,799) | (133,672) | (72,873) | (45) |
| 投資有価証券等売却益 | 49,140 | 6,403 | 42,737 | 767 |
| 固定資産売却益 | 11,659 | 8,044 | 3,615 | 145 |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | 0 | 108,787 | 108,787 | - |
| ブラウン管事業譲渡益 | 0 | 10,438 | 10,438 | - |
| 特別損失 | (48,776) | (43,379) | (5,397) | (112) |
| 投資有価証券等評価損 | 23,065 | 22,846 | 219 | 101 |
| 事業構造改善費用 | 15,311 | 13,678 | 1,633 | 112 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,400 | 0 | 10,400 | - |
| 火力発電設備補償費用 | 0 | 6,854 | 6,854 | - |
| 特別損益 | (12,023) | (90,293) | (78,270) | (13) |
| 税引前当期純損益 | 65,214 | 133,671 | 68,457 | 49 |
| % | 2.2 | 3.9 | 1.7 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,594 | 151 | 2,745 | - |
| 法人税等調整額 | 48,124 | 50,155 | 2,031 | 96 |
| 当期純損益 | 19,683 | 83,364 | 63,681 | 24 |
| % | 0.7 | 2.4 | 1.7 | |
| 前期繰越損益 | 129,449 | 13,155 | 142,604 | - |
| 自己株式処分差損 | 50 | 15 | 35 | - |
| 利益準備金取崩額 | 0 | 68,730 | 68,730 | - |
| 当期末処分利益 | 149,082 | 138,923 | 10,159 | 107 |

- (注) 1. 投資有価証券等売却益49,140百万円は、関係会社株式等の売却益26,464百万円及び投資有価証券売却益22,675百万円である。関係会社株式等の売却益のうち主なものは、東芝タンガロイ(株)株式売却益9,653百万円及び東芝ファイナンス(株)株式売却益5,369百万円である。
2. 固定資産売却益11,659百万円のうち主なものは、機械及び装置売却益6,214百万円及び土地売却益5,423百万円である。
3. 投資有価証券等評価損23,065百万円は、関係会社株式等の評価損18,156百万円及び投資有価証券等の評価損4,908百万円である。関係会社株式等の評価損のうち主なものは、イーピー(株)株式評価損7,315百万円である。
4. 事業構造改善費用15,311百万円は、リチウムイオン二次電池事業に係るものである。
5. 貸倒引当金繰入額10,400百万円は、東芝電池(株)に係るものである。

比較利益処分計算書

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当 期 (A) (H16年3月期) | 前 期 (B) (H15年3月期) | (A) - (B) |
|----------------------|----------------------|----------------------|-----------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 149,082 | 138,923 | 10,159 |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | 310 | 59 | 251 |
| プログラム等準備金取崩額 | 36 | 60 | 24 |
| 特別償却準備金取崩額 | 0 | 62 | 62 |
| 合 計 | 149,429 | 139,105 | 10,324 |
| これを次の通り処分 いたしました。 | | | |
| 利 益 配 当 金 | 9,650 | 9,656 | 6 |
| | (1 株につき 3円) | (1 株につき 3円) | |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 5,289 | 0 | 5,289 |
| 次 期 繰 越 損 益 | 134,489 | 129,449 | 5,040 |

比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 摘 要 | 当期 (A) | 前期 (B) | (A) - (B) | 摘 要 | 当期 (A) | 前期 (B) | (A) - (B) |
|-------------|-------------|-------------|---------------|--------------------------------------|-------------|-------------|---------------|
| | 16-3-31現在 | 15-3-31現在 | | | 16-3-31現在 | 15-3-31現在 | |
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 流動資産 | (1,068,962) | (1,232,957) | (163,995) | 流動負債 | (1,089,727) | (1,384,089) | (294,362) |
| 現金及び預金 | 60,573 | 119,912 | 59,339 | 支払手形及び買掛金 | 498,551 | 658,149 | 159,598 |
| 受取手形及び売掛金 | 430,954 | 571,036 | 140,082 | 短期借入金 | 179,648 | 239,551 | 59,903 |
| 有価証券 | 63,000 | 0 | 63,000 | コマーシャル ^ハ - ^ハ - | 20,000 | 35,000 | 15,000 |
| 棚卸資産 | 249,125 | 282,957 | 33,832 | 社 債 | 64,194 | 101,771 | 37,577 |
| 前渡金 | 37,487 | 47,941 | 10,454 | 前受金 | 116,094 | 176,149 | 60,055 |
| 繰延税金資産 | 56,874 | 88,728 | 31,854 | 引当金 | 559 | 1,166 | 607 |
| その他流動資産 | 208,510 | 134,753 | 73,757 | その他流動負債 | 210,679 | 172,301 | 38,378 |
| 貸倒引当金 | 37,564 | 12,373 | 25,191 | 固定負債 | (781,569) | (785,133) | (3,564) |
| 固定資産 | (1,518,759) | (1,644,848) | (126,089) | 社 債 | 367,230 | 402,424 | 35,194 |
| 有形固定資産 | 441,331 | 479,203 | 37,872 | 長期借入金 | 188,000 | 80,402 | 107,598 |
| 無形固定資産 | 36,185 | 42,713 | 6,528 | 引当金 | (226,270) | (302,228) | (75,958) |
| 投資その他の資産 | (1,041,242) | (1,122,931) | (81,689) | 退職給付引当金 | 225,024 | 302,084 | 77,060 |
| 投資有価証券 | 107,370 | 138,312 | 30,942 | その他 | 1,246 | 144 | 1,102 |
| 関係会社株式及び出資金 | 614,030 | 604,105 | 9,925 | その他固定負債 | 69 | 78 | 9 |
| 長期貸付金 | 50,434 | 58,758 | 8,324 | 負債の部合計 | 1,871,297 | 2,169,222 | 297,925 |
| 繰延税金資産 | 208,372 | 244,410 | 36,038 | 資本の部 | | | |
| その他投資その他の資産 | 61,528 | 78,555 | 17,027 | 資本金 | 274,926 | 274,926 | 0 |
| 貸倒引当金 | 494 | 1,211 | 717 | 資本剰余金 | (262,650) | (262,650) | (0) |
| | | | | 資本準備金 | 262,650 | 262,650 | 0 |
| | | | | 利益剰余金 | (162,584) | (152,608) | (9,976) |
| | | | | 任意積立金 | (13,502) | (13,684) | (182) |
| | | | | 圧縮記帳積立金 | 13,196 | 13,256 | 60 |
| | | | | 特別償却準備金 | 187 | 249 | 62 |
| | | | | フ ^ロ ク ^ラ ム等準備金 | 118 | 178 | 60 |
| | | | | 当期末処分利益 | 149,082 | 138,923 | 10,159 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 17,267 | 18,481 | 1,214 |
| | | | | 自己株式 | 1,005 | 83 | 922 |
| | | | | 資本の部合計 | 716,424 | 708,583 | 7,841 |
| 資産合計 | 2,587,721 | 2,877,805 | 290,084 | 負債・資本合計 | 2,587,721 | 2,877,805 | 290,084 |
| | | | | 借入金・社債残高 | 819,073 | 859,150 | 40,077 |

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (当期) 351,996 (前期) 420,112

2. 有形固定資産減価償却累計額 (当期) 1,350,834 (前期) 1,571,704

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。

役員の変動について

本日開催された取締役会において、本年6月25日開催予定の第165期定時株主総会に付議する取締役の選任案を決定し、あわせて株主総会終了後の取締役会で正式決定する各委員会委員ならびに執行役（代表執行役、役付執行役）の選任案について、以下の予定とすることにいたしました。

1. 取締役候補者

| | |
|-------|--------------------------|
| 取締役会長 | 西 室 泰 三 |
| 取締役 | 岡 村 正 |
| | 森 本 泰 生 |
| | 飯 田 剛 史 |
| | 清 川 佑 二 |
| | 西 田 厚 聰 |
| | 中 川 剛 |
| | 笠 貞 純 |
| | 谷 野 作太郎 |
| | 鳥 居 泰 彦 |
| | 橋 本 俊 作 |
| | <u>高 木 利 武（執行役上席常務）</u> |
| | <u>松 橋 正 城（"）</u> |
| | <u>清 水 湛（元広島高等裁判所長官）</u> |

（注）1.谷野作太郎、鳥居泰彦、橋本俊作、清水湛の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2.下線は新任です。

2. 各委員会委員選任予定

指名委員会

| | |
|-----|---------|
| 委員長 | 鳥 居 泰 彦 |
| 委員 | 西 室 泰 三 |
| | 谷 野 作太郎 |

監査委員会

| | |
|-----|---------|
| 委員長 | 飯 田 剛 史 |
| 委員 | 松 橋 正 城 |
| | 谷 野 作太郎 |
| | 橋 本 俊 作 |
| | 清 水 湛 |

報酬委員会

| | |
|-----|---------|
| 委員長 | 橋 本 俊 作 |
| 委員 | 西 室 泰 三 |
| | 岡 村 正 |
| | 谷 野 作太郎 |
| | 鳥 居 泰 彦 |

3. 執行役選任予定

| | |
|----------|--|
| 代表執行役社長 | 岡村 正 |
| 代表執行役副社長 | 森本 泰生 |
| | <u>中川 剛 (執行役専務)</u> |
| 執行役専務 | 清川 佑二 |
| | 西田 厚聰 |
| | <u>木村 強 (執行役上席常務)</u> |
| | <u>高木 利武 (")</u> |
| 代表執行役専務 | <u>笠 貞純 (")</u> |
| 執行役専務 | <u>古口 榮男 (")</u> |
| | <u>佐藤 芳明 (東芝コンシューママーケティング(株)取締役社長)</u> |
| 執行役上席常務 | 庭野 征夫 |
| | 宮本 努 |
| | 東 実 |
| | 新田 義廣 |
| | <u>藤井 美英 (執行役常務)</u> |
| 執行役常務 | 藤田 勝治 |
| | 小林 俊介 |
| | 内池 亨 |
| | 能仲 久嗣 |
| | 有信 睦弘 |
| | 村岡 富美雄 |
| | 田井 一郎 |
| | 吉田 信博 |
| | 森安 俊紀 |
| | 並木 正夫 |
| | 不破 久温 |
| | <u>小林 利治</u> |
| | <u>横田 親廣</u> |
| | <u>谷川 和生</u> |
| | <u>室町 正志</u> |

(注) 下線は昇格もしくは新任です。

4. 退任予定

| | |
|--------------|---------------------|
| 代表執行役副社長 | 飯田 剛史 (引き続き取締役就任予定) |
| 取締役、代表執行役副社長 | 中川 惇 (常任顧問に就任予定) |
| 取締役、執行役専務 | 松本 忠 (顧問に就任予定) |
| 取締役 | 笠見 昭信 (常任顧問に就任予定) |
| | 寺尾 駿 (顧問に就任予定) |
| | 筧 榮一 |

| | |
|---------|-----------------------------|
| 執行役上席常務 | 香 山 晋(東芝セラミックス(株)経営幹部に就任予定) |
| | 松 橋 正 城(取締役)に就任予定) |
| 執行役常務 | 山 崎 銀 蔵(顧問に就任予定) |
| | 住 友 康 祐(") |

以 上

取締役および執行役候補者略歴

取締役候補者

| | | |
|-------------------------------|---------|------------------|
| しみず あつし 清 水 湛 昭和9年9月24日 | 昭和33年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| | 35年4月 | 東京家庭裁判所兼地方裁判所判事補 |
| | 平成2年3月 | 法務省民事局長 |
| | 5年7月 | 東京高等裁判所部総括判事 |
| | 8年3月 | 千葉地方裁判所長 |
| | 9年10月 | 広島高等裁判所長官 |
| | 10年12月 | 金融再生委員会委員（委員長代理） |
| | 13年1月 | 金融庁顧問（平成14年3月まで） |
| | 13年4月 | 内閣府情報公開審査会会長 |
| | 16年4月 | 桐蔭横浜大学法科大学院教授 |

執行役候補者

| | | |
|-------------------------------------|---------|---|
| こばやし とし ほん 小 林 利 治 昭和22年6月17日 | 昭和45年3月 | 一橋大学法学部卒業 |
| | 45年4月 | 当社入社 |
| | 平成9年7月 | 法務部長 |
| よこた ちか ひろ 横 田 親 廣 昭和24年7月14日 | 昭和47年3月 | 香川大学経済学部卒業 |
| | 47年4月 | 当社入社 |
| | 平成11年4月 | デジタルメディア機器社移動通信機器事業部携帯電話営業部長 |
| | 12年4月 | デジタルメディアネットワーク社モバイルコミュニケーション&コンピューティング事業部携帯電話営業部長 |
| | 13年1月 | デジタルメディアネットワーク社モバイルコミュニケーション&コンピューティング事業部副事業部長 |
| | 13年4月 | モバイルコミュニケーション社営業統括責任者 |
| | 15年4月 | モバイルコミュニケーション社社長 |

たに がわ かず お
谷 川 和 生

昭和 24 年 9 月 8 日

昭和 47 年 3 月 東京大学法学部卒業
47 年 4 月 当社入社
平成 11 年 4 月 人事勤労部組織人事担当グループ長兼同
部人材開発部長
12 年 5 月 人事勤労部長兼安全保健センター長
12 年 10 月 人事勤労部長
14 年 4 月 業務・人事企画部人事企画室長
14 年 10 月 グループ経営部長

むろ まち まさ し
室 町 正 志

昭和 25 年 4 月 10 日

昭和 50 年 3 月 早稲田大学理工学部電気通信学科修士課
程修了
50 年 4 月 当社入社
平成 11 年 4 月 セミコンダクター社四日市工場長
11 年 6 月 ドミニオンセミコンダクター社副社長
13 年 1 月 セミコンダクター社大分工場長
14 年 4 月 セミコンダクター社メモリ事業部長
16 年 4 月 セミコンダクター社副社長

* 取締役および執行役候補者のうち、現在取締役および執行役である者については記載
しておりません。

以 上

定款変更について

本年6月25日開催予定の第165期定時株主総会の議案として、商法改正に伴う定款変更について提案を行うことを予定しています。

変更の内容は、商法改正により定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の買受けが認められることになったことに伴い、機動的な資本政策の遂行のため、これを行うことができる旨の規定を定款に置こうとするものです。

以上

平成15年度(2003年度) 連結・単独決算

補足資料

目次

| | |
|--|---|
| 1. 決算概要 (連結、単独) | 1 |
| 2. 事業セグメント別売上高 (連結) | 2 |
| 事業セグメント別営業損益 (連結) | 2 |
| 3. 所在地別売上高 (連結) | 3 |
| 4. 地域別海外売上高 (連結) | 3 |
| 5. 円 - USドル・ユーロ為替レート (平均) | 3 |
| 6. セグメント別設備投資 (連結) | 4 |
| 7. 減価償却費 (連結) | 4 |
| 8. 研究開発費 (連結) | 4 |
| 9. デジタルプロダクトに関する補足資料 | |
| パソコン売上高・パソコン及び周辺機器営業損益・ パソコン出荷台数 (連結) | 5 |
| 携帯電話端末売上高・出荷台数 (連結) | 5 |
| 10. 電子デバイスに関する補足資料 | |
| 半導体売上高・営業損益・設備投資・売上高内訳・ 主要製品生産規模 (連結) | 6 |
| 液晶売上高・営業損益・設備投資 (連結) | 6 |
| 11. 社会インフラに関する補足資料 | |
| 電力社会システム売上高・営業損益 (連結) | 6 |

1. 決算概要

連結

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 53,940 | 56,558 | 55,795 | 58,000 |
| 前年度比 | 91% | 105% | 99% | 104% |
| 営業損益 | -1,136 | 1,155 | 1,746 | 1,900 |
| 税引前損益 | -3,767 | 531 | 1,450 | 1,100 |
| 当期純損益 | -2,540 | 185 | 288 | 300 |
| 基本的一株当たり当期純損益 | -78.91円 | 5.75円 | 8.96円 | 9.33円 |
| 連結会社数(含東芝) | 330社 | 316社 | 320社 | - |
| 期末従業員数(千人) | 176 | 166 | 161 | - |
| 国内 | 131 | 127 | 120 | - |
| 海外 | 45 | 39 | 41 | - |
| 金融収支 | -152 | -109 | -104 | -100 |

単独

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------------|----------|----------|----------|--------|
| 売上高 | 31,968 | 34,082 | 30,131 | 28,700 |
| 前年度比 | 87% | 107% | 88% | 95% |
| (うち輸出高) | (11,562) | (13,972) | (12,317) | - |
| (輸出比率) | (36%) | (41%) | (41%) | - |
| 経常損益 | -2,318 | 433 | 531 | 550 |
| 当期純損益 | -2,603 | 833 | 196 | 200 |
| 一株当たり当期純損益 | -80.87円 | 25.90円 | 6.12円 | 6.22円 |

2 - . 事業セグメント別売上高

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| デジタルプロダクツ | 18,853 | 20,730 | 20,094 | 22,400 |
| 前年度比 | - | 110% | 97% | 111% |
| 構成比 | 32% | 33% | 33% | 35% |
| 電子デバイス | 10,444 | 12,744 | 12,836 | 13,700 |
| 前年度比 | - | 122% | 101% | 107% |
| 構成比 | 17% | 20% | 21% | 21% |
| 社会インフラ | 19,309 | 18,226 | 17,141 | 17,400 |
| 前年度比 | - | 94% | 94% | 102% |
| 構成比 | 32% | 29% | 28% | 27% |
| 家庭電器 | 6,557 | 6,336 | 6,373 | 6,700 |
| 前年度比 | - | 97% | 101% | 105% |
| 構成比 | 11% | 10% | 10% | 11% |
| その他 | 4,849 | 4,911 | 4,727 | 3,700 |
| 前年度比 | - | 101% | 96% | 78% |
| 構成比 | 8% | 8% | 8% | 6% |
| 合 計 | 60,012 | 62,947 | 61,171 | 63,900 |
| 消 去 | -6,072 | -6,389 | -5,376 | -5,900 |
| 合 計 | 53,940 | 56,558 | 55,795 | 58,000 |
| 前年度比 | 91% | 105% | 99% | 104% |

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

2 - . 事業セグメント別営業損益

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|-----------|--------|-------|-------|--------|
| デジタルプロダクツ | -19 | 248 | -238 | 250 |
| 電子デバイス | -1,752 | 319 | 1,170 | 1,100 |
| 社会インフラ | 411 | 392 | 586 | 450 |
| 家庭電器 | 102 | 41 | 35 | 50 |
| その他 | 114 | 155 | 188 | 50 |
| 合 計 | -1,144 | 1,155 | 1,741 | 1,900 |
| 消 去 | 8 | 0 | 5 | 0 |
| 合 計 | -1,136 | 1,155 | 1,746 | 1,900 |

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 |
|-----|---------|---------|---------|
| 日本 | 47,164 | 49,431 | 49,359 |
| アジア | 9,004 | 10,853 | 11,862 |
| 北米 | 8,149 | 8,047 | 6,869 |
| 欧州 | 4,391 | 4,918 | 5,044 |
| その他 | 576 | 578 | 597 |
| 消去 | -15,344 | -17,269 | -17,936 |
| 合計 | 53,940 | 56,558 | 55,795 |

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| アジア | 6,598 | 8,378 | 8,299 |
| 構成比 | 32% | 36% | 38% |
| 北米 | 8,259 | 8,603 | 7,101 |
| 構成比 | 40% | 37% | 32% |
| 欧州 | 4,531 | 5,096 | 5,172 |
| 構成比 | 22% | 22% | 24% |
| その他 | 1,147 | 1,045 | 1,224 |
| 構成比 | 6% | 5% | 6% |
| 合計 | 20,535 | 23,122 | 21,796 |
| 海外売上高比率 | 38% | 41% | 39% |

5. 円 - USドル・ユーロ為替レート(平均)**USドル**

(単位:円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|-------|------|------|------|--------|
| 売上レート | 126 | 122 | 113 | 105 |
| 決済レート | 124 | 122 | 114 | 105 |

ユーロ

(単位:円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|-------|------|------|------|--------|
| 売上レート | 110 | 120 | 133 | 120 |
| 決済レート | 109 | 118 | 130 | 120 |

6. セグメント別設備投資

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|-----------|-------|-------|-------|--------|
| デジタルプロダクツ | 432 | 393 | 379 | 397 |
| 売上高比 | 2% | 2% | 2% | 2% |
| 前年度比 | - | 91% | 96% | 105% |
| 電子デバイス | 772 | 868 | 1,955 | 1,880 |
| 売上高比 | 7% | 7% | 15% | 14% |
| 前年度比 | - | 113% | 225% | 96% |
| 社会インフラ | 388 | 306 | 313 | 369 |
| 売上高比 | 2% | 2% | 2% | 2% |
| 前年度比 | - | 79% | 102% | 118% |
| 家庭電器 | 227 | 216 | 212 | 254 |
| 売上高比 | 3% | 3% | 3% | 4% |
| 前年度比 | - | 95% | 98% | 120% |
| その他 | 101 | 119 | 101 | 160 |
| 売上高比 | 2% | 2% | 2% | 4% |
| 前年度比 | - | 118% | 85% | 158% |
| 合 計 | 1,920 | 1,902 | 2,960 | 3,060 |
| 売上高比 | 4% | 3% | 5% | 5% |
| 前年度比 | 46% | 99% | 156% | 103% |

* 発注ベース。

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

7. 減価償却費

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|-------|-------|-------|-------|--------|
| 減価償却費 | 3,262 | 2,608 | 2,488 | 2,720 |
| 売上高比 | 6.0% | 4.6% | 4.5% | 4.7% |
| 前年度比 | 96% | 80% | 95% | 109% |

8. 研究開発費

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|-------|-------|-------|-------|--------|
| 研究開発費 | 3,262 | 3,315 | 3,367 | 3,560 |
| 売上高比 | 6.0% | 5.9% | 6.0% | 6.1% |
| 前年度比 | 99% | 102% | 102% | 106% |

9. デジタルプロダクトに関する補足資料

9 - . パソコン売上高・パソコン及び周辺機器営業損益・パソコン出荷台数

1) パソコン売上高

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 | 6,100 | 7,400 | 6,960 | 7,200 |
| 前年度比 | 86% | 121% | 94% | 103% |

2) パソコン及び周辺機器営業損益

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|------|------|------|--------|
| 営業損益 | -50 | 110 | -220 | 110 |

3) パソコン出荷台数

(単位:万台)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|------|------|------|--------|
| 国内 | 90 | 100 | 110 | 130 |
| 前年度比 | 90% | 111% | 110% | 118% |
| 海外 | 235 | 295 | 340 | 420 |
| 前年度比 | 87% | 126% | 115% | 124% |
| 合計 | 325 | 395 | 450 | 550 |
| 前年度比 | 88% | 122% | 114% | 122% |

9 - . 携帯電話端末売上高・出荷台数

1) 売上高

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 | 1,920 | 2,100 | 1,900 | 1,900 |
| 前年度比 | 94% | 109% | 90% | 100% |

2) 出荷台数

(単位:万台)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|------|------|------|--------|
| 合計 | 635 | 660 | 540 | 500 |
| 前年度比 | - | 109% | 82% | 93% |

10. 電子デバイスに関する補足資料

10 - . 半導体売上高・営業損益・設備投資・売上高内訳・主要製品生産規模

1) 売上高・設備投資

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|--------|-------|-------|--------|
| 売上高 | 7,250 | 8,286 | 8,988 | 9,800 |
| 前年度比 | 67% | 114% | 108% | 109% |
| 営業損益 | -1,220 | 654 | 1,184 | 1,100 |
| 設備投資 | 500 | 660 | 1,680 | 1,540 |

2) 売上高内訳

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|---------|-------|-------|-------|--------|
| ディスクリート | 2,000 | 2,187 | 2,191 | 2,323 |
| システムLSI | 3,740 | 4,240 | 4,205 | 4,421 |
| メモリ | 1,510 | 1,859 | 2,592 | 3,056 |
| 合計 | 7,250 | 8,286 | 8,988 | 9,800 |

3) 主要製品生産規模

NAND型フラッシュメモリ生産数量

(単位:万個/月)

| | 03年6月 | 03年9月 | 03年12月 | 04年3月 | 04年6月 (計画) | 04年9月 (計画) |
|---------|-------|-------|--------|-------|---------------|---------------|
| 64M | 160 | 50 | 60 | 40 | 70 | 50 |
| 128M | 320 | 310 | 390 | 300 | 310 | 330 |
| 256M | 110 | 115 | 175 | 200 | 200 | 265 |
| 512M | 90 | 110 | 130 | 170 | 150 | 235 |
| 1G | 150 | 215 | 185 | 190 | 290 | 250 |
| 2G | 20 | 50 | 90 | 100 | 147 | 165 |
| 4G | 5 | 5 | 6 | 6 | 12 | 24 |
| 8G | | | | | | 1 |
| 128M換算計 | 2,660 | 3,700 | 4,400 | 4,700 | 6,400 | 7,300 |

10 - . 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 | 1,250 | 2,350 | 2,856 | 3,400 |
| 前年度比 | 83% | 188% | 122% | 119% |
| 営業損益 | - | -320 | -63 | 90 |
| 設備投資 | 350 | 200 | 200 | 200 |

* 02年度以降は、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(出資比率:東芝60%、松下電器産業40%)の売上高、営業損益、設備投資を記す。

11. 社会インフラに関する補足資料

電力社会システム売上高・営業損益

(単位:億円)

| | 01年度 | 02年度 | 03年度 | 04年度計画 |
|------|--------|-------|-------|--------|
| 売上高 | 10,489 | 9,775 | 8,574 | 8,630 |
| 前年度比 | - | 93% | 88% | 101% |
| 営業損益 | 285 | 292 | 135 | 220 |